

会 議 概 要

審議会等の名称	令和2年度 第3回市川市社会教育委員会議	
開催日時	令和3年3月19日（金）～令和3年3月31日（水）	
開催場所	書面による開催	
出席者	委員	千坂行雄委員長、清水輝和副委員長、押田敏郎委員、荻込英昭委員、 大道直和委員、遠藤恵子委員、天野敏男委員、富田勇人委員、福田潔子委員、 徳安祥子委員、久保川隆志委員、大野京子委員、長澤成次委員、 成田久江委員、野澤順治委員
	所管課	生涯学習部 社会教育課
	関係課	生涯学習部、教育総務課、教育施設課、青少年育成課、中央図書館、 考古博物館、学校地域連携推進課
議題及び会議の概要		公開・非公開 の別
報告 第四次市川市生涯学習推進計画における令和元年度（平成31年度）の検証について		公開・非公開
		公開・非公開
		公開・非公開
		公開・非公開
傍聴者の人数	傍聴なし（書面開催のため）	
閲覧・交付資料	<ul style="list-style-type: none"> 別紙1 令和2年度第3回社会教育委員書面会議 会議録 資料1 第四次市川市生涯学習推進計画における令和元年度（平成31年度）の検証について 	
特記事項	本会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面にて開催いたします。	
所管課	生涯学習部 社会教育課（内線：4328, 4329）	

令和2年度 第3回社会教育委員会議書面会議 会議録

令和3年3月31日

委員名	意見・質問等	回答
(1) 第四次市川市生涯学習推進計画における令和元年度(平成31年度)の検証について		
久保川委員	<p>令和元年度の達成状況を平成30年度と比較すると、全体△16%、教育委員会△11%、市長部局△28%の減となり、100%達成率の事業数は、教育委員会においては同数となっているものの、事業実績を上げる具体的な取り組みが欠如しているように思う。</p> <p>年度の後半になる、2、3月には新型コロナの影響で、中止や閉館などで実施できなかったことは、やむを得ないことでしたが、特に心配視しているのが、年々減少している「少年相談事業」は、相談員の体制強化は必須で、コロナ禍から早急な増員により多様化した相談に対応できる体制を整えて頂きたい。</p> <p>どの事業も担い手不足が大きな課題と感じるが、AI技術やデジタル化を駆使しながら、生涯学習の充実と教育支援に力を注いで頂きたい。</p>	<p>【社会教育課】</p> <p>第四次市川市生涯学習推進計画の終了に伴う検証結果を踏まえて、データ等の共有を図り、今後もより良い効果を得られるよう適宜、工夫検討をまいります。</p> <p>【少年センター】</p> <p>少年相談は電話、eメール、面接、令和元年度よりLINE相談「悩み相談@市川」を行っている。LINE相談(中学生対象)は、相談のしやすさもあり友達登録数やアクセス数が増えている。開設日数は年々増加しており、また令和2年度以降はコロナの感染拡大もあり対象学年を小学校高学年まで広げ相談体制を整えております。今後も利用状況を注視しながら相談業務を進めてまいります。</p>
押田委員	<p>令和元年度の指標設定事業の検証なので、2月末、3月は新型コロナの影響で、目標値達成は難しい側面があったかと思う。その中で、コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業など、達成率100%以上の事業が数多くあるということの陰には、管理職、担当者の意識の高さが伺える。</p> <p>一方で、達成目標に及ばなかった事業もあるが、特に青少年の生き方や悩みにかかわる事業については、大きな事案につながるように、人員補充などを含め対応をきめ細かくする必要があると思う。</p> <p>本市は文教都市市川、文化の薫る市川等といわれてきた。市川の文化人展の増減率がかなり厳しいが、会場に出向いてもらわなくとも、ネット等でゆかりのある方の対談などを含めて生の声が届く文化人展が開ければ、多くの市民の方が、市川市の先人また、現在活躍中の方の価値ある生きざまにふれることができるのではないかとと思う。現在、市川市のWEBサイトには、平成28年までの文化人展が掲載されているが、このコーナーも最新版にし、内容をもう少し詳細にしていけば閲覧者も増えていくのではないかと。この閲覧者数もカウントしていけば、実績につなげられないだろうか。また、文化人の定義も少し広げ、敷居を下げて、身近で文化活動をしている方をもっと掲載してあげれば、市民の活動意識、文化意識も少しは上がるのではないかと。</p> <p>生涯学習推進計画は終了となるが、関係の皆様これまでの事業推進に敬意を表す。その他達成率の低い事業もあるが、関係課で協議していただき、今日的な改善を楽しみにしている。</p>	<p>【少年センター】</p> <p>少年相談は相談者の希望に応じ、電話、eメール、面接、LINE「悩み相談@市川」と多様な形態をとっている。LINEの相談のしやすさや匿名でもよい電話相談、相談対象の年齢層も広い。一回の電話で終結する場合や数年に及ぶ場合等様々である。多様な悩みを抱える青少年やその保護者等に寄り添い、必要に応じて関係機関との連携もはかりながら相談活動を行っている。LINE相談の開始とともにeメール相談が減少しているが、利用状況を注視しつつ相談業務を進めてまいります。</p> <p>【文化芸術課】</p> <p>市川の文化人展の入場者数については、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策として、会期が11日間のみ開催となり、以後、臨時休館になったことによる減少、また2年度は同感染症対策により開催が困難なことから中止とした経緯があります。ご提案いただきましたWEBサイトについては、現在、デジタルミュージアム(仮称)の構築を検討しております。また市川の文化人展と別事業となりますが、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大により活動を自粛したプロのアーティストを支援するために、文化芸術活動緊急支援給付金を支給し、対象者には映像作品を制作してもらい、ICHIKAWA ART CITYオンラインミュージアムで配信し、文化活動の支援を実施しました。今後も市民の文化活動を支援する中で、WEBサイトの充実を図り、文化事業の情報発信をまいります。</p>
野澤委員	<p>これまでの推進で、市川市の社会教育がかなり市民に浸透し、また理解されて来ているのではと思う。何年もかけて討議し、報告・検証しながらそれぞれの部署で取り組んだ事はこれからの市民の生涯学習の基礎となり、広がり進展していくものと確信している。</p>	

	<p>コロナ禍のなかで一部は達成率の低かった項目や取り組みなかったものもありますが、それぞれの担当部署のこれからの課題であろうと思う。 検証に基づいた分析と今後の方向性が示されている報告があり、取り組みの方向が見えているので、ぜひ進展させていってほしいと思う。</p>	
	<p>この報告が市教育委員会や市長部局のこれからの課題、取り組みに生かされ、「市川市の社会教育は」と、全国に広がっていくことを期待するとともに、私、社会教育委員といたしましても検証しながら見守り、行動していきたいと思う。 市川市生涯学習推進計画の終了にあたり、教育委員会及び担当部門の方々のご苦勞に感謝している。</p>	
<p>福田委員</p>	<p>資料2 No9少年相談事業について 達成率が低いことの要因として、相談が多い時期に、相談窓口閉鎖になったことが一因に挙げられていた。 致し方がない状況ではあるが、緊急事態宣言下で多くの相談窓口が閉鎖になった結果、問題を解決できないままになっている家庭が多くあることが気がかりである。 再度の緊急事態宣言下で、再び他の子育て関連施設も一斉に閉鎖になったが、感染対策を講じたうえでニーズにこたえる方法を探していく必要があると感じた。 ただ、その中でも、SNSを活用した相談の実証実験を行うなど、今までになかった方法を取り入れたことは評価したい。 これからも、スピード感をもって柔軟に対応していかなることを期待したい。</p>	<p>【少年センター】 SNSを活用した相談事業は、令和元年度より開始し、開設日数を年々増やしている。当初、中学生対象であったが令和2年度よりコロナウイルスの関係で対象年齢を小学校高学年まで広げ児童生徒の様々な悩みに対応できるようにした。様々な相談形態がある中、相談者が相談しやすい形態で相談できるように、今後も努めてまいります。</p>
<p>長澤委員</p>	<p>第4次市川市生涯学習推進計画の事業をみて、あらためて多彩な事業を展開してきたことがわかった。 特に達成率が200パーセントをこえる5つの事業については、なぜ。そのような成果を生み出すことができたのか、より詳細な分析が必要なのではないか、と感じた。</p>	<p>【学校地域連携推進課】 ・コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 「地域学校協働活動推進員」を令和元年に全ての市立幼・小・中、義務教育学校に配置し、中学校区ごとの「地域学校協働本部」を令和2年に全ブロックで立ち上げた。推進員が学校運営協議会に参加するなどして学校のニーズを掘り起こすとともに、既存の地域団体と積極的なネットワーク構築に努め、協働活動参加主体が増える結果となった。コミュニティ・スクールの全校全園整備に合わせて地域と学校の連携協働体制の充実が図られたことも一因です。</p> <p>・学校支援実践講座事業 交流会を実施した学校から好評を博し、開催を希望する学校が増えていることと、事業立ち上げ当時の受講者が継続的に参加しながら、新規受講者の学習をサポートするなど積極的な相互学習ができています。受講者の学習意識も高く、学習ニーズの掘り起こしと行政による学習機会の提供、受講者同士の円滑なコミュニケーションにより、実施学級数増加に対応しながら本事業の継続が可能になっています。地域学校協働活動の一環として交流会を開催しているブロックもあり、地域交流の場としても活用されております。</p> <p>【考古博物館】 ・教育普及事業〔教室・見学会・講演会等〕 企画展関連事業が好評であったために達成率が高かったものです。</p> <p>・教育普及事業「縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等」 「昔のくらし体験」に新展示を追加し、学校への周知とボランティアの解説を取り入れた結果、例年になく好評となりました。</p>

	<p>第4次市川市生涯学習推進計画は平成31年度で終了ということだが、生涯学習の推進はひとりひとりの市川市民にとって、また、これからの市川市のまちづくり・地域づくりを考えていくうえでも、とても大切な事業だと考える。そのためには、市民にとって身近な学びの場である公民館の「主催講座」を充実させていくことが求められているのではないかと。</p>	<p>【社会教育課】 講座の企画については、社会の動向にも注視するとともに、利用者のニーズを反映し、市民に身近で興味を引くテーマを設定する必要があると考えており、また、専門性の高い講師の方をお願いするなど、講座の質を高めるよう努めてまいります。 併せまして、講座の内容や対象者に偏りを生じないように調整を図り、親子向け講座や男性向け、また女性向けの講座、土日開催講座などを計画することで、講座の多様性を確保してまいります。</p>
	<p>「公民館主催講座活動事業」については、「令和元年度の検証」において「公民館職員1人当たりの勤務日数の制約や講師謝礼金予算の削減が続く中で、目標の講座件数を維持するには、1講座当たりの実施回数が年々減少するという状況に陥ってしまう。」という指摘がなされている。 「検証」では、今後の課題も提示されているが、これからの職員の勤務体制や「講師謝礼金予算」についての考えを伺いたい。</p>	<p>【社会教育課】 公民館における主催講座の企画運営業務及び部屋の貸し出し業務が円滑に実施できるよう、適切な職員の配置に努めてまいります。 また、主催講座については、学習の課題やニーズ・実施の目的に合わせた柔軟な回数設定で、効果を高める講座づくりに重点を置くとともに、昨年度より実施しているオンライン講座なども踏まえ、社会情勢の変化に即した多様な学習機会の提供に努めていくため、必要となる予算計上を適切に行ってまいります。</p>
千坂委員長	※意見、質問はありません。	
清水委員	※意見、質問はありません。	
成田委員	※意見、質問はありません。	
天野委員	※意見、質問はありません。	
大道委員	※意見、質問はありません。	
遠藤委員	※意見、質問はありません。	
徳安委員	※意見、質問はありません。	
富田委員	※意見、質問はありません。	
大野委員	※意見、質問はありません。	
刈込委員	※意見、質問はありません。	

資料1

第四次市川市生涯学習推進計画における令和元年度の検証について

1. 指標設定事業における目標値の達成状況 令和元年度（平成31年度）

○全 89 事業のうち目標値を検証する事業数 ➡ 42 事業

【全体】 42 事業

80%以上の達成率：57%

達成率	事業数
100%	17
80%以上	7
50%以上	10
50%未満	8

【教育委員会】 28 事業

80%以上の達成率：71%

達成率	事業数
100%	14
80%以上	6
50%以上	6
50%未満	2

【市長部局】 14 事業

80%以上の達成率：29%

達成率	事業数
100%	3
80%以上	1
50%以上	4
50%未満	6

○施策の方向別での達成率

- ・重複する事業が複数あり
- ・（ ）内の数字は平成30年度

[1] 市民の学習ニーズに対応した生涯学習の環境づくり 33 事業

➔ 80%以上の達成率：64%（79%）

100%	80%以上	50%以上	50%未満
⇒ 14 (19)	⇒ 7 (7)	⇒ 7 (6)	⇒ 5 (1)

[2] ネットワークの充実 29 事業

➔ 80%以上の達成率：72%（83%）

100%	80%以上	50%以上	50%未満
⇒ 15 (18)	⇒ 6 (6)	⇒ 4 (4)	⇒ 4 (1)

[3] 自然・風土・歴史・文化的遺産の保護と活用 19 事業

➔ 80%以上の達成率：63%（84%）

100%	80%以上	50%以上	50%未満
⇒ 8 (11)	⇒ 4 (5)	⇒ 5 (2)	⇒ 2 (1)

[4] 家庭教育支援 8事業

→ 80%以上の達成率：75% (88%)

100% ⇒ 5 (5)	80%以上 ⇒ 1 (2)	50%以上 ⇒ 0 (0)	50%未満 ⇒ 2 (1)
-----------------	------------------	------------------	------------------

[5] 学校教育支援 18事業

→ 80%以上の達成率：50% (72%)

100% ⇒ 8 (6)	80%以上 ⇒ 1 (7)	50%以上 ⇒ 4 (4)	50%未満 ⇒ 5 (1)
-----------------	------------------	------------------	------------------

[6] 地域活動支援 21事業

→ 80%以上の達成率：71% (81%)

100% ⇒10 (13)	80%以上 ⇒ 5 (4)	50%以上 ⇒ 4 (3)	50%未満 ⇒ 2 (1)
------------------	------------------	------------------	------------------

○令和元年度（平成31年度）の状況

(1) 高い達成値や上昇率（前年比）の主な要因

- ・地域や学校、市民活動団体等の連携や情報共有に主眼を置いて取り組んでいる。

〈例〉 1-3 コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 学校地域連携推進課

1-4 学校支援実践講座事業 学校地域連携推進課

1-17 環境浄化啓発活動事業 少年センター

1-43 教育普及事業【縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等】

- ・連携や交流から、人材育成や協働への体制づくりが図られている。

〈例〉 1-4 学校支援実践講座事業 学校地域連携推進課

- ・市民がよく集まる（参加しやすい）場所を活用して事業を実施している。

〈例〉 1-17 環境浄化啓発活動事業 少年センター

- ・時宜を得たテーマや小展示、新たに解説を実施するなど、展示機会の拡充や方法の工夫で学習効果を高めている。

〈例〉 1-35 展示事業【常設展・企画展・巡回展等】 考古博物館

1-43 教育普及事業【縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等】

(2) 高い下落率（前年比）の主な要因

- ・開催への要望（申込み）の減や、講師・会場等の調整がつかなかった。

〈例〉 5-8 消費生活センター相談及び啓発事業 総合市民相談課

- ・対象者数ではなく、参加者総数を報告したため。

〈例〉 3-2 人権啓発講演会事業 多様性社会推進課

- ・利用者ニーズに合わせて周知や実施の方法見直しを検討している。

〈例〉 1-18 少年相談事業 少年センター
5-2 情報提供事業 ボランティア・NPO課

- ・周知や認知度が不十分であった。

〈例〉 5-5 ボランティア活動等啓発事業〔夏休み体験ボランティア〕
ボランティア・NPO課

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、事業の中止や実施規模縮小、期間短縮など。

〈例〉 1-18 少年相談事業 少年センター
1-38 教育普及事業〔歴史カレッジ〕 考古博物館
1-44 教育普及事業〔歴史カレッジ〕 歴史博物館
4-1 東山魁夷記念館管理運営事業 東山魁夷記念館
5-4 各種関係団体の育成・支援〔研修会、講習会等開催〕 ボランティア・NPO課

* 目標達成率の低かった事業の検証は以下に掲載。

2. 施策の方向別で目標達成率が低かった（50%未満）事業の検証

[1] 市民の学習ニーズに対応した生涯学習の環境づくり

【5-5 ボランティア活動等啓発事業〔夏休み体験ボランティア〕】 ボランティアNPO課

〈第四次事業推進目標〉

教育機関の夏休みの間に、行政機関や市民活動団体で多くの学生等がボランティアを体験することで、ボランティアの役割や重要性を学ぶことができる。

〈令和元年度（平成31年度）実績・検証〉

成果指標：参加人数 1,500人 ⇒ 599人（40%）

一定数の参加はあったが、前年比で半減している理由は掴めなかった。今後は、ボランティア参加促進を図るため「いちかわ・みんなで支え合いアプリ」の利用の周知を検討する。

【5-2 情報提供事業】 ボランティアNPO課

〈第四次事業推進目標〉

ボランティア情報誌を定期的に発行し、行政機関及び市民活動団体のボランティア需要を市民等へ提供し、活動への要望に応える。

〈令和元年度（平成31年度）実績・検証〉

成果指標：発行回数 年4回 ⇒ 1回（25%）

情報誌を電子化するため、冊子の発行回数を4回から1回に変更したもの。次年度以降は「いちかわ・みんなで支え合いアプリ」の利用促進を図り、web上での情報提供を検討していく。

【1-42 教育普及事業（教室・見学会・講演会等）】歴史博物館

〈第四次事業推進目標〉

歴史講座及び見学会の充実を図っていく。

〈令和元年度（平成31年度）実績・検証〉

成果指標：参加者数 1,100人 ⇒ 254人（23%）

最も受講者数が多かった江戸時代の古文書講座が、講師の都合により開催できなかったため、参加者が大幅に減少した。今後、新たな古文書講座の実施及び、人々の関心の高いテーマを設定する。

【3-2 人権啓発講演会事業】多様性社会推進課

一般参加も可能な講演のため、広く募集を行い予想を上回る参加者がありましたが、対象者数ではなく、参加者総数を報告した。今後は、対象者数の把握に努める。

【5-4 各種関係団体の育成・支援〔研修会、講習会等開催〕】ボランティア・NPO課

〈第四次事業推進目標〉

市民活動団体が活性化するためには、活動する人材のスキルアップが重要であることから、講座を開催し、多くの市民活動団体の参加を促す。

〈令和元年度（平成31年度）実績・検証〉

成果指標：講座参加団体数 20団体 ⇒ 0団体（0%）

新型コロナの影響で、ステップアップ講座の開催が中止となった。今後、より多くの団体が参加できる形で研修会、講習会を開催していく。

〔2〕ネットワークの充実

【5-2 情報提供事業】ボランティアNPO課 上記の〔1〕と同内容のため省略

【1-42 教育普及事業（教室・見学会・講演会等）】歴史博物館 上記の〔1〕と同内容のため省略

【3-2 人権啓発講演会事業】多様性社会推進課 上記の〔1〕と同内容のため省略

【5-4 各種関係団体の育成・支援〔研修会、講習会等開催〕】ボランティア・NPO課

上記の〔1〕と同内容のため省略

〔3〕自然・風土・歴史・文化的遺産の保護と活用

【4-3】市川の文化人展等事業

〈第四次事業推進目標〉

・文化人展選定懇話会の実施 ・「市川の文化人展」等の実施

〈令和元年度（平成31年度）実績・検証〉

成果指標：来場者延人数 3,000人 ⇒ 224人

「市川の文化人展」等の実施において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会期中で臨時休館となり、開館日数が11日間だったことで目標値を大きく下回っている。(当初開催予定は32日間)

【1-42 教育普及事業(教室・見学会・講演会等)】歴史博物館 上記の[1]と同内容のため省略

〔4〕家庭教育支援

【1-18 少年相談事業】少年センター

〈第四次事業推進目標〉

- ・小学校就学時から20歳未満の青少年とその保護者の悩み相談に対応していく。
- ・相談活動がより充実するように相談員等の研修を推進する。
- ・相談方法…電話、eメール、面接

〈令和元年度(平成31年度)実績・検証〉

成果指標：相談件数(人数) 1,600名 ⇒ 514名(32%)

少年相談の件数は、電話や直接面談が全体的に減少傾向にあり、特にメールを利用した相談件数が大幅に減少している。相談員の一人がフルに勤務することができず、対応人数の実質減により体制が整わなかったことも減少の一因となっている。また2月3月の新型コロナの感染拡大を受け、相談時間の短縮や相談員の勤務の調整、生涯学習センターの閉館などから、電話相談や直接面談の減少が見られた。ただ、新規の相談件数は増加傾向にあり、相談内容も多様化してきている。そのため、関係機関との連携も多く取られてきた。

今後、利用者がより相談がしやすい方法の検討を図るとともに、相談窓口の利用について、生徒指導主任会などの会議を通じて各学校や、補導員会議など人の集まる場所で、市民への周知活動を行っていききたい。多様な相談体制の確立のため、実証実験として、市内に通う中学生を対象に、SNSを活用したLINE相談を前期後期に分け52日間行った。アクセス数が388件と関心の高さがうかがえた。次年度以降の通年実施に向け準備をしていく。

【3-2 人権啓発講演会事業】多様性社会推進課 上記の[1]と同内容のため省略

〔5〕学校教育支援

【7-4 中高年保育ボランティア】こども施設運営課

〈第四次事業推進目標〉

市民の体験や学びの成果を園児に返すことで保育園・家庭・地域の連携強化を図る。

〈令和元年度(平成31年度)実績・検証〉

成果指標：年間延派遣回数 3,000回 ⇒ 1,327回(44%)

目標値を設定した当初より、高齢により登録を更新しないなどの理由で実績数が下がっている

る。各園において、当事業に対する職員の意識の向上と、中高年ボランティアの新規登録者の増員に向けてのアピールと既存登録者との良好な関係作りからの回数の増を目指す必要がある。

- 【5-5 ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]】ボランティアNPO課
上記の[1]と同内容のため省略
- 【1-18 少年相談事業】少年センター 上記の[4]と同内容のため省略
- 【5-2 情報提供事業】ボランティアNPO課 上記の[1]と同内容のため省略
- 【3-2 人権啓発講演会事業】多様性社会推進課 上記の[1]と同内容のため省略

[6] 地域活動支援

- 【1-42 教育普及事業（教室・見学会・講演会等）】歴史博物館 上記の[1]と同内容のため省略
- 【3-2 人権啓発講演会事業】多様性社会推進課 上記の[1]と同内容のため省略

3. 指標設定のない事業における実施状況 令和元年度（平成31年度）

○全 89 事業のうち目標値の検証を伴わない事業数 ➡ 47 事業

(1) 教育委員会の事業

- ・学習機会の提供や支援、健全育成、施設提供のほか、整備保全、市史編さん、作品公募、補助金交付など、20事業がここに位置付けられている。
- ・社会情勢等の変化への対応から、少数の事業に改廃が見られるが、生涯学習推進の趣旨を踏まえ、令和元年度（平成31年度）においても各事業は概ね良好に実施されている。

(2) 市長部局の事業

- ・高齢者支援、子育て支援、市民活動、文化、スポーツなど、各部署の所管する施策に基づき、生涯学習や市民への啓発、交流に関連する27事業がここに位置付けられている。
- ・社会情勢等の変化への対応から、少数の事業に改廃が見られるが、生涯学習推進の趣旨を踏まえ、令和元年度（平成31年度）においても各事業は概ね良好に実施されている。

○全89事業のうち目標値を検証する事業（全42事業）

事業番号順

事業No.	事業名	達成率・前年比		達成率
		31年度	増減	30年度
1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2	104%
1-10	コミュニティクラブ事業	76%	-6	82%
1-11	子どもの居場所づくり事業（ヒーイング）	71%	2	69%
1-14	青少年指導者育成事業	91%	-2	93%
1-17	環境浄化啓発活動事業	164%	73	91%
1-18	少年相談事業	32%	-10	42%
1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10	90%
1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2	94%
1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17	83%
1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 （旧：コミュニティサポート事業）	579%	71	508%
1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8	81%
1-32	レファレンスサービス	100%	0	100%
1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0	100%
1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5	105%
1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等]（考古博物館）	117%	28	89%
1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等]（考古博物館）	205%	-39	244%
1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]（考古博物館）	130%	-15	145%
1-38	教育普及事業[歴史カレッジ]（考古博物館）	96%	-45	141%
1-39	教育普及事業[縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ]（考古博物館）	78%	4	74%
1-4	学校支援実践講座事業	242%	34	208%
1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供]（考古博物館）	120%	0	120%
1-41	展示事業[常設展・企画展等]（歴史博物館）	95%	-11	106%
1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等]（歴史博物館）	23%	-3	26%
1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]（歴史博物館）	257%	7	250%
1-44	教育普及事業[歴史カレッジ]（歴史博物館）	96%	-45	141%
1-45	教育普及事業[縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ]（歴史博物館）	78%	4	74%
1-46	広報活動行事[行事・企画展等に向けた情報提供]（歴史博物館）	90%	-25	115%
1-5	史跡公有化事業	100%	2	98%
3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0	150%
3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240	240%
4-1	東山魁夷記念館管理運営事業	69%	-18	87%
4-3	市川の文化人展等事業	7%	-165	172%
5-1	各種関係団体の育成・支援[市民活動団体支援制度]	56%	-9	65%
5-2	情報提供事業	25%	-50	75%
5-3	各種関係団体の育成・支援[ボランティア・NPO活動センター]	125%	-10	135%
5-4	各種関係団体の育成・支援[研修会、講習会等開催]	0%	-365	365%
5-5	ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]	40%	-48	88%
5-7	ボランティア・NPO活動の拡充[協働事業提案制度]	71%	14	57%
5-8	消費生活センター相談及び啓発事業	4%	-100	104%
7-3	こども発達相談室事業	108%	12	96%
7-4	中高年保育ボランティア	44%	-8	52%
8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7	63%

○全89事業のうち目標値を検証する事業（全42事業）

達成率順

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (17事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧:コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (歴史博物館)	257%	7
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (考古博物館)	205%	-39
	1-17	環境浄化啓発活動事業	164%	73
	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (考古博物館)	130%	-15
	5-3	各種関係団体の育成・支援[ボランティア・NPO活動等]	125%	-10
	1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供] (考古博物館)	120%	0
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等] (考古博物館)	117%	28
	7-3	こども発達相談室事業	108%	12
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-5	史跡公有化事業	100%	2
	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5
80%以上 (7事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
	1-38	教育普及事業[歴史カレッジ] (考古博物館)	96%	-45
	1-44	教育普及事業[歴史カレッジ] (歴史博物館)	96%	-45
	1-41	展示事業[常設展・企画展等] (歴史博物館)	95%	-11
	1-14	青少年指導者育成事業	91%	-2
	1-46	広報活動行事[行事・企画展等に向けた情報提供] (歴史博物館)	90%	-25
	5-8	消費生活センター相談及び啓発事業	81%	-23
50%以上 (10事業)	1-39	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ] (考古博物館)	78%	4
	1-45	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ] (歴史博物館)	78%	4
	1-10	コミュニティクラブ事業	76%	-6
	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8
	1-11	子どもの居場所づくり事業(ヒーイング)	71%	2
	5-7	ボランティア・NPO活動の拡充[協働事業提案制度]	71%	14
	8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7
	4-1	東山魁夷記念館管理運営事業	69%	-18
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
	5-1	各種関係団体の育成・支援[市民活動団体支援制度]	56%	-9
50%未満 (8事業)	7-4	中高年保育ボランティア	44%	-8
	5-5	ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]	40%	-48
	1-18	少年相談事業	32%	-10
	5-2	情報提供事業	25%	-50
	1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (歴史博物館)	23%	-3
	4-3	市川の文化人展等事業	7%	-165
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240
5-4	各種関係団体の育成・支援[研修会、講習会等開催]	0%	-	

○教育委員会が所管する目標値を検証する事業（28事業）

80%以上の達成率：71%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (14事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-43	教育普及事業〔縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等〕（歴史博物館）	257%	7
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-36	教育普及事業〔教室・見学会・講演会等〕（考古博物館）	205%	-39
	1-17	環境浄化啓発活動事業	164%	73
	1-37	教育普及事業〔縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等〕（考古博物館）	130%	-15
	1-40	広報活動事業〔行事・企画展に向けた情報提供〕（考古博物館）	120%	0
	1-35	展示事業〔常設展・企画展・巡回展等〕（考古博物館）	117%	28
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-5	史跡公有化事業	100%	2
	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5
80%以上 (6事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
	1-38	教育普及事業〔歴史カレッジ〕（考古博物館）	96%	-45
	1-44	教育普及事業〔歴史カレッジ〕（歴史博物館）	96%	-45
	1-41	展示事業〔常設展・企画展等〕（歴史博物館）	95%	-11
	1-14	青少年指導者育成事業	91%	-2
	1-46	広報活動行事〔行事・企画展等に向けた情報提供〕（歴史博物館）	90%	-25
50%以上 (6事業)	1-39	教育普及事業〔縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ〕（考古博物館）	78%	4
	1-45	教育普及事業〔縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ〕（歴史博物館）	78%	4
	1-10	コミュニティクラブ事業	76%	-6
	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8
	1-11	子どもの居場所づくり事業（ピーイング）	71%	2
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
50%未満 (2事業)	1-18	少年相談事業	32%	-10
	1-42	教育普及事業〔教室・見学会・講演会等〕（歴史博物館）	21%	-5

○市長部局が所管する目標値を検証する事業（14事業）

80%以上の達成率：29%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	前年比
100% (3事業)	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	5-3	各種関係団体の育成・支援[ボランティア・NPO活動セカ-]	125%	-10
	7-3	こども発達相談室事業	108%	12
80%以上 (1事業)	5-8	消費生活センター相談及び啓発事業	81%	-23 -104
50%以上 (4事業)	5-7	ボランティア・NPO活動の拡充[協働事業提案制度]	71%	14
	8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7
	4-1	東山魁夷記念館管理運営事業	69%	-18
	5-1	各種関係団体の育成・支援[市民活動団体支援制度]	56%	-9
50%未満 (6事業)	7-4	中高年保育ボランティア	44%	-8
	5-5	ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]	40%	-48
	5-2	情報提供事業	25%	-50
	4-3	市川の文化人展等事業	7%	-165
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240
	5-4	各種関係団体の育成・支援[研修会、講習会等開催]	0%	-

○施策の方向別事業

1. 市民の学習ニーズに対応した生涯学習の環境づくり (33事業)

80%以上の達成率：64%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (14事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (歴史博物館)	257%	7
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (考古博物館)	205%	-39
	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (考古博物館)	130%	-15
	5-3	各種関係団体の育成・支援[ボランティア・NPO活動等]	125%	-10
	1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供] (考古博物館)	120%	0
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等] (考古博物館)	117%	28
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5
80%以上 (7事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
	1-38	教育普及事業[歴史カレッジ] (考古博物館)	96%	-45
	1-44	教育普及事業[歴史カレッジ] (歴史博物館)	96%	-45
	1-41	展示事業[常設展・企画展等] (歴史博物館)	95%	-11
	1-14	青少年指導者育成事業	91%	-2
	1-46	広報活動行事[行事・企画展等に向けた情報提供] (歴史博物館)	90%	-25
	5-8	消費生活センター相談及び啓発事業	81%	-23
50%以上 (7事業)	1-39	教育普及事業[縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ] (考古博物館)	78%	4
	1-45	教育普及事業[縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ] (歴史博物館)	78%	4
	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8
	5-7	ボランティア・NPO活動の拡充[協働事業提案制度]	71%	14
	8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
	5-1	各種関係団体の育成・支援[市民活動団体支援制度]	56%	-9
50%未満 (5事業)	5-5	ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]	40%	-48
	5-2	情報提供事業	25%	-50
	1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (歴史博物館)	23%	-3
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240
	5-4	各種関係団体の育成・支援[研修会、講習会等開催]	0%	-

○施策の方向別事業

2. ネットワークの充実（29事業）

80%以上の達成率：72%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (15事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (歴史博物館)	257%	7
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (考古博物館)	205%	-39
	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (考古博物館)	130%	-15
	5-3	各種関係団体の育成・支援[ボランティア・NPO活動等]	125%	-10
	1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供] (考古博物館)	120%	0
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等] (考古博物館)	117%	28
	7-3	こども発達相談室事業	108%	12
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5
80%以上 (6事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
	1-38	教育普及事業[歴史カレッジ] (考古博物館)	96%	-45
	1-44	教育普及事業[歴史カレッジ] (歴史博物館)	96%	-45
	1-41	展示事業[常設展・企画展等] (歴史博物館)	95%	-11
	1-14	青少年指導者育成事業	91%	-2
5-8	消費生活センター相談及び啓発事業	81%	-23	
50%以上 (4事業)	5-7	ボランティア・NPO活動の拡充[協働事業提案制度]	71%	14
	8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
	5-1	各種関係団体の育成・支援[市民活動団体支援制度]	56%	-9
50%未満 (4事業)	5-2	情報提供事業	25%	-50
	1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (歴史博物館)	23%	-3
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240
	5-4	各種関係団体の育成・支援[研修会、講習会等開催]	0%	-

○施策の方向別事業

3. 自然・風土・歴史・文化的遺産の保護と活用（19事業）

80%以上の達成率：63%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (8事業)	1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]（歴史博物館）	257%	7
	1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等]（考古博物館）	205%	-39
	1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]（考古博物館）	130%	-15
	1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供]（考古博物館）	120%	0
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等]（考古博物館）	117%	28
	1-5	史跡公有化事業	100%	2
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	100%	-5
80%以上 (4事業)	1-38	教育普及事業[歴史カレッジ]（考古博物館）	96%	-45
	1-44	教育普及事業[歴史カレッジ]（歴史博物館）	96%	-45
	1-41	展示事業[常設展・企画展等]（歴史博物館）	95%	-11
	1-46	広報活動行事[行事・企画展等に向けた情報提供]（歴史博物館）	90%	-25
50%以上 (5事業)	1-39	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ]（考古博物館）	78%	4
	1-45	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ]（歴史博物館）	78%	4
	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8
	4-1	東山魁夷記念館管理運営事業	69%	-18
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
50%未満 (2事業)	1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等]（歴史博物館）	23%	-3
	4-3	市川の文化人展等事業	7%	-165

○施策の方向別事業

4. 家庭教育支援（8事業）

80%以上の達成率：75%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (5事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	7-3	こども発達相談室事業	108%	12
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
80%以上 (1事業)	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
50%未満 (2事業)	1-18	少年相談事業	32%	-10
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240

○施策の方向別事業

5. 学校教育支援（18事業）

80%以上の達成率：50%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (8事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-17	環境浄化啓発活動事業	164%	73
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等] (考古博物館)	117%	28
	7-3	こども発達相談室事業	108%	12
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-32	レファレンスサービス	100%	0
	1-33	子どもの読書活動推進事業	100%	0
80%以上 (1事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
50%以上 (4事業)	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	73%	-8
	1-11	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	71%	2
	8-1	スポーツ指導者育成事業	70%	7
	1-29	少年自然の家運営事業	66%	-17
50%未満 (5事業)	7-4	中高年保育ボランティア	44%	-8
	5-5	ボランティア活動等啓発事業[夏休み体験ボランティア]	40%	-48
	1-18	少年相談事業	32%	-10
	5-2	情報提供事業	25%	-50
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240

○施策の方向別事業

6. 地域活動支援（21事業）

80%以上の達成率：71%

達成率	事業No.	事業名	達成率・前年比	
			31年度	増減
100% (10事業)	1-3	コミュニティ・スクール 地域学校協働活動推進事業 (旧：コミュニティサポート事業)	579%	71
	1-43	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (歴史博物館)	257%	7
	1-4	学校支援実践講座事業	242%	34
	1-36	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (考古博物館)	205%	-39
	3-1	男女共同参画センター講座事業	150%	0
	1-37	教育普及事業[縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等] (考古博物館)	130%	-15
	1-40	広報活動事業[行事・企画展に向けた情報提供] (考古博物館)	120%	0
	1-35	展示事業[常設展・企画展・巡回展等] (考古博物館)	117%	28
	1-1	家庭教育学級運営事業	102%	-2
	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	100%	10
80%以上 (5事業)	1-20	公民館主催講座活動事業	96%	2
	1-38	教育普及事業[歴史カレッジ] (考古博物館)	96%	-45
	1-44	教育普及事業[歴史カレッジ] (歴史博物館)	96%	-45
	1-41	展示事業[常設展・企画展等] (歴史博物館)	95%	-11
	1-46	広報活動行事[行事・企画展等に向けた情報提供] (歴史博物館)	90%	-25
50%以上 (4事業)	1-39	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ] (考古博物館)	78%	4
	1-45	教育普及事業[縄文体験フェスティバルin堀之内貝塚・オータムフェスタ] (歴史博物館)	78%	4
	1-10	コミュニティクラブ事業	76%	-6
	1-11	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	71%	2
50%未満 (2事業)	1-42	教育普及事業[教室・見学会・講演会等] (歴史博物館)	23%	-3
	3-2	人権啓発講演会事業	0%	-240

No.	事業No.	事業名・部署名	事業推進目標		令和元年度(平成31年度)の検証			
1	1-1	家庭教育学級運営事業	25年度に行った方針変更(「指導員派遣講座」「共通講座」の導入)の検証を行うと共に、「グローバル化」「少子高齢化」「知識基盤社会への対応」に関する「共通講座」の設定と「関連団体や行政内の各事業との連携」の拡大に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> 指導員派遣講座では、家庭教育に関わることについて親が学び、交流を図ることのできる場を提供した。全61学級中、57学級で延べ60回実施され、子育てや親子のコミュニケーションに役立つ内容の講義を行った。 市川市の各課等が主催する19講座を「共通講座」として設定し、興味関心に応じて個人で参加できる学びの場を提供した。 			
		学校地域連携推進課	成果指標	「役立った」と回答した割合	目標値	95%	達成値	98%
2	1-3	コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業 (旧:コミュニティサポート事業)	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援者の積極的な参画を促し「家庭、学校、地域および行政が行う各事業の連携を推進」すると共に「児童生徒の安全と社会体験、生活体験の充実を地域から支援する体制の強化」と「学校を核とした地域振興、コミュニティの活性化」に取り組む。 学校支援コーディネーターの活動(学校支援ボランティア活動の活性化)を定着させていく。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校の情報共有・協議が進み、地域と学校の連携・協働体制が推進され、本部ごとに特色ある取り組みを実施することができた。塩浜学園が令和元年度「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞した。 「地域学校協働活動推進員(学校支援コーディネーター)」が全ての市立幼稚園・学校に配置され、地域と学校の連携・協働体制の充実が図られた。 			
		学校地域連携推進課	成果指標	ボランティア派遣人数	目標値	840人	達成値	4,861人
3	1-4	学校支援実践講座事業	<ul style="list-style-type: none"> 交流会での学習プログラム、教材開発について千葉大学教育学部、市教育委員会学校教育部との連携を推進する。 地域支援者として主体的な参加を促し継続して受講できるような計画を作成し、コミュニティ内で新規受講者を増やすことで地域と連携したいじめ未然防止活動を推進していく。 各学校の「いじめ防止基本計画」で未然防止の具体的方策として位置づけ、継続的に取り組む学校を増やしていく。 		<ul style="list-style-type: none"> 交流会での学習プログラムと教材について理解を深められるような研修を行った。 地域学校協働活動の一部として交流会を実施することで、コミュニティ内で新規受講者を増やし、地域と連携したいじめ未然防止活動を推進することができた。 交流会実施学級の担任に直接ガイダンスを行うことで、本事業のよさや活用可能性を実感して交流会に臨んでもらえた。そのことから各学校の「いじめ防止基本計画」の具体的方策として位置づけ、継続的に取り組む学校が増えてきた。 			
		学校地域連携推進課	成果指標	実施学級数	目標値	50学級	達成値	121学級
4	1-5	史跡公有化事業	史跡の保存・整備を実施するため、用地の公有化を図る。		当該年度で公有化を予定していた土地(曾谷2-452-1以下6筆)の公有化を完了した。			
		考古博物館	成果指標	公有化率	目標値	76.22%	達成値	76.67%
5	1-10	コミュニティクラブ事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特色やボランティアの専門性を生かした体験活動や人との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。 複数のブロックで人材を共有できるように、ブロック同士の交流を深める。 		<ul style="list-style-type: none"> 各ブロックごとに特色ある遊びを計画し、中高生ボランティア、地域ボランティアが協働して運営を行った。 地域で子どもたちのために活動する他団体とも協力して人材を共有、活用する機会が多くなった。 			
		学校地域連携推進課	成果指標	参加人数	目標値	42,000人	達成値	31,831人
6	1-11	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人々とのふれあいや異年齢間交流による豊かな生活体験を通じて、子どもたちの生きる力、創造性豊かな心、共感する心を養い、健全育成を図る。 遊びについて、スタッフが子どもたちの自主性を大切にサポート役となるとともに、様々な特技や技術を生かし、色々な遊びを提供する。 運営について、地域の諸団体、学校、PTA等が一体となって、地域で子どもを育ていく意識を高める。 		<ul style="list-style-type: none"> 31年度における利用者数の目標と実績の乖離については、ビーイングから放課後子ども教室への移行が遅れたこと、及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休室したことが原因だと考える。 今後は国の施策である「新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月14日)」に則り、事業を推進していく。 放課後保育クラブと連携して、学習の支援、スポーツ、書道その他の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供する。 			
		学校地域連携推進課	成果指標	実施学級数	目標値	50,000人	達成値	35,165人
7	1-14	青少年指導者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 育成人材(主に中学生~大学生)の活動の場として、青少年ボランティア団体(市川市ジュニアリーダーサークル、市川市リーダーサークル)との連携を強化する。 講習会の講師について、野外活動やレクリエーション技術の指導ができる地域人材及び外部(市外)講師の発掘に力を入れる。 		<ul style="list-style-type: none"> 青少年ボランティア団体との連携については、両団体の活動が休止しているため、連携の強化を図ることができない状況である。 講師の発掘では、既存講師からの紹介により、新規1名の講師による講習会を開催した。 ※平成31年度より、異年齢の交流を深め更なる活動の広がりを目指し、ジュニアリーダー講習会とヤングカルチャー講習会を統合し、ユースリーダー講習会として実施。 			
		青少年育成課	成果指標	参加して「よかった・まあまあよかった」と回答した受講者の割合	目標値	100%	達成値	91.5%
8	1-17	環境浄化啓発活動事業	<ul style="list-style-type: none"> 有害環境を浄化するためにキャンペーンを行い、浄化意識を高める。 推進会議の各団体や市内中学、高校の生徒のボランティアにより、キャンペーン活動の充実を図る。 		市川市明るい環境をつくる会主催の「薬物乱用防止キャンペーン」において、各関係団体及び市内中高校生のボランティアとともに、大型商業施設内及び市内主要駅3か所において、啓発用リーフレットの配布活動を行う。参加する中高生のボランティアにも薬物乱用防止への関心を高めてもらう。			
		少年センター	成果指標	ボランティア数	目標値	150名	達成値	256名

No.	事業No.	事業名・部署名	事業推進目標	令和元年度(平成31年度)の検証				
9	1-18	少年相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校就学時から20歳未満の青少年とその保護者の悩み相談に対応していく。 ・相談活動がより充実するように相談員等の研修を推進する。 ・相談方法…電話、eメール、面接 	少年相談の件数については、電話や直接面談が全体的に減少傾向にあり、特にメールを利用した相談件数が大幅に減少している。相談員の一人がフルに勤務することができず、対応人数の実質減という事情から、こちらの体制が整わなかったことも減少の一因となっている。また2月3月の新型コロナの感染拡大を受け、相談時間の短縮や相談員の勤務の調整、生涯学習センターの閉館などから、電話相談や直接面談の減少が見られた。ただ、新規の相談件数は例年通り、増加傾向にあり、相談内容も多様化してきている。そのため、関係機関との連携も多く取られてきた。今後、利用者がより相談がしやすい方法の検討を図るとともに、相談窓口の利用について、生徒指導主任会などの会議を通じて各学校や、補導員会議など人の集まる場所で、市民への周知活動を行っていききたい。多様な相談体制の確立のため、実証実験として、市内に通う中学生を対象に、SNSを活用したLINE相談を前期後期に分け52日間行った。アクセス数が388件と関心の高さがうかがえた。次年度以降の通年実施に向け準備をしていく。				
		少年センター	成果指標	相談件数(人数)	目標値	1,600名	達成値	514件
10	1-19	いちかわ市民アカデミー講座事業	本講座を受講することにより、新しい知識を習得するだけでなく、広く仲間づくりを図るとともに、学習の成果を地域活動の中に活かし、地域社会づくりの構築に資するものとする。	受講者の新しい知識を得たいという、知識欲は大変高いものがあり意欲的な受講に繋がっているものと認識している。一方で、講座を通じて新しい知り合いができたという受講者の割合は概ね横ばいで推移しており、講座を通じて修得した新たな知識の地域活動での活用や、新たな繋がりづくりについては醸成が進まなかった。				
		社会教育課	成果指標	参加率	目標値	74%	達成値	74.1%
11	1-20	公民館主催講座活動事業	学習機会の提供により、地域住民の教養の向上、生活文化の振興、健康増進、社会福祉の増進を図る。	前年度に引き続き目標講座数達成には至らなかった。公民館職員1人当たりの勤務日数の制約や講師謝礼金予算の削減が続く中で、目標の講座件数を維持するには、1講座当たりの実施回数が年々減少するという状況に陥ってしまう。推進計画の終了に際し、今後は、学習の課題やニーズ・実施の目的に合わせた柔軟な回数設定で、効果を高める講座づくりに重点を置くことが大切と考えられる。また、オンライン講座の導入を図るなど、社会情勢の変化に即した多様な学習機会の提供に努める必要がある。				
		社会教育課	成果指標	講座数	目標値	305講座	達成値	292
12	1-29	少年自然の家運営事業	大町レクリエーションゾーン内の宿泊施設として、豊かな自然環境を活かし、学校や自然博物館と連携するとともに他市教育委員会や団体にも広報活動を行い利用者の増加を図る。	トイレ改修工事施工に伴い10月1日より宿泊利用者の受け入れを中止したこと、並びに新型コロナウイルス感染拡大防止対策として2月28日より臨時休所となったことから、利用者が大幅減となった。				
		少年自然の家(青少年育成課)	成果指標	利用者数	目標値	16,500人	達成値	10,839人
13	1-31	少年自然の家プラネタリウム運営事業	一般見学者・児童・生徒が天体について学習し、興味を持つことができるようプログラムを更新したり、プラネタリウムコンサートを主催したり、興味の持てる事業と広報活動の工夫により見学者の増加を図る。	トイレ改修工事施工に伴い10月1日より宿泊利用者の受け入れを中止したこと、並びに新型コロナウイルス感染拡大防止対策として2月28日より臨時休所となったことから、見学者数が減となった。(見学者数はプラネタリウムコンサート参加者132人を含む)				
		少年自然の家(青少年育成課)	成果指標	見学者数	目標値	8,800人	達成値	6,425人
14	1-32	レファレンスサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習活動の充実について、社会情勢や生活の変化に応じた市民ニーズを把握して図書館資料を収集する。 ・レファレンスサービスについて、司書のレファレンス技量の向上に努め、市内外の図書館等との連携を強化し、市民の学習要求、調査研究に応える。 ・レファレンスの事例について、「レファレンス記録票」を作成、職員間で情報共有し、国立国会図書館のレファレンス協同データベースに事例を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンス事例集を10回発行した。利用者の課題解決に役立つパスファインダーを5種作成し30種に増加した。国立国会図書館のレファレンス協同データベースへ231点の事例提供を行った。 ・蓄積してきたレファレンス事例やツールを体系的に管理し、市民の調査研究に対応できる利用環境を整備する。 				
		中央図書館	成果指標	事例集等の発行	目標値	継続発行・発展	達成値	継続発行・発展
15	1-33	子どもの読書活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックリストについて、子どもや周囲の大人が本を選ぶ際の参考になるようなものを子どもの発達段階に応じて作成し、市内の小学校や図書館来館者に配布する。 ・学校図書館支援について、市内公立小中学校に対象年齢に応じたセット貸出を行うなど、教育センターや学校図書館との連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックリストを7種類作成した。また、定期的読み聞かせ会を211回、児童サービスイベントを17回行った。 ・学校図書館支援として、教育センターや学校図書館と連携を図る。 ・中高生世代の利用拡大へ向け環境を整備する。 				
		中央図書館	成果指標	推進行事等実施	目標値	継続実施及び拡大	達成値	継続実施及び拡大

No.	事業No.	事業名・部署名	事業推進目標	令和元年度(平成31年度)の検証		
16	1-34	地域行政資料の収集・保存と活用	・市民の著作物について、寄贈を呼びかけ積極的な収集を図り、図書館資料として保存する。 ・地域資料の収集・整理について、地域の資料や情報を蓄積し、貴重な資料の劣化防止のため電子化を推進する。	・地域行政資料の蔵書冊数は、30年度より1,442冊増加し、59,449冊。「広報いちかわ」のデジタルアーカイブでの公開に向け準備を開始した。 ・順次資料の電子化を図り、資料の劣化対策及び広く市民が利用できる環境を整備する。		
		中央図書館	成果指標 蔵書冊数	目標値 55,000冊	達成値 59,449冊	達成率 108%
17	1-35	展示事業 [常設展・企画展・巡回展等]	考古博物館の常設展示内容により調査研究でわかった最新の情報を展示し、来館者数の拡大に努める。	常設展示だけでなく、ホール小展示や速報展を実施した。		
		考古博物館	成果指標 来館者数	目標値 23,000人	達成値 26,878人	達成率 117%
18	1-36	教育普及事業 [教室・見学会・講演会等]	考古学教室及び見学会、講演会の充実を図っていく。	講演会・講座については、その時代の特色や生活状況等を学ぶ機会が得られ大変好評であった。		
		考古博物館	成果指標 参加者数	目標値 800人	達成値 1,642人	達成率 205%
19	1-37	教育普及事業 [縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]	縄文体験学習及びこの事業に関連する養成講座の充実を図っていく。	縄文体験学習については、市川の縄文人たちの海辺の暮らしについて、体験(出前授業含む)や見学を通じて学習するもので好評であった。		
		考古博物館	成果指標 参加者数	目標値 1,800人	達成値 2,347人	達成率 130%
20	1-38	教育普及事業 [歴史カレッジ]	歴史カレッジの講義及び講演会の充実を図っていく。	3月の講座は中止になったが、受講者の期待に副える講座を開催できたことにより、概ね目標を達成できた。		
		考古博物館	成果指標 受講者数	目標値 400人	達成値 384人	達成率 96%
21	1-39	教育普及事業 [縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ]	縄文体験フェスティバル及びオータム等の充実を図っていく。	今年度は、オータムフェスタの開催をしたが、この時期は他に多くのイベントが開催されていて、集客に結ばなかった。また、3月の縄文フェスティバルは新型コロナ感染症の影響により中止になった。		
		考古博物館	成果指標 参加者数	目標値 1,500人	達成値 1,166人	達成率 78%
22	1-40	広報活動事業 [行事・企画展に向けた情報提供]	行事・企画展等に向けた情報提供の充実	「考古・歴史博物館だより」は、年4回2,500部を発行し、体験学習の参加数や来館者の増加につながっている。		
		考古博物館	成果指標 広報紙掲載件数	目標値 20件	達成値 24件	達成率 120%
23	1-41	展示事業 [常設展・企画展等]	歴史博物館の常設展示物の見直しを多くして、来館者数の拡大に努める。	企画展示の整備と常設展示の一部展示替えとともに、体験学習の成果を得た。		
		歴史博物館	成果指標 来館者数	目標値 23,000人	達成値 21,778人	達成率 95%
24	1-42	教育普及事業 [教室・見学会・講演会等]	歴史講座及び見学会の充実を図っていく。	最も受講者数が多かった江戸時代の古文書講座が、講師の都合により開催できなかったため、参加者が大幅に減少した。今後、新たな古文書講座の実施及び、人々の関心の高いテーマを設定する。		
		歴史博物館	成果指標 参加者数	目標値 1,100人	達成値 254人	達成率 23%
25	1-43	教育普及事業 [縄文体験学習及び関連研究会・ボランティア指導養成講座等]	昔の暮らし体験学習及びこの事業に関連する養成講座の充実を図っていく。	「昔の暮らし体験」に新展示を追加し、学校への周知とボランティアの解説を取り入れ好評であった。		
		歴史博物館	成果指標 参加者数	目標値 1,000人	達成値 2,566人	達成率 257%
26	1-44	教育普及事業 [歴史カレッジ]	歴史カレッジの講義及び講演会の充実を図っていく。	受講者の期待に副える講座を開催できたことにより、概ね目標を達成できた。		
		歴史博物館	成果指標 受講者数	目標値 400人	達成値 384人	達成率 96%

No.	事業No.	事業名・部署名	事業推進目標	令和元年度(平成31年度)の検証		
27	1-45	教育普及事業〔縄文体験フェスティバル in 堀之内貝塚・オータムフェスタ〕	縄文体験フェスティバル及びオータム等の充実を図っていく。	今年度は、オータムフェスタの開催をしたが、この時期は他に多くのイベントが開催されていて、集客に結ばなかった。また、3月の縄文フェスティバルは新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった。		
		歴史博物館	成果指標 参加者数	目標値 1,500人	達成値 1,166人	達成率 78%
28	1-46	広報活動行事〔行事・企画展等に向けた情報提供〕	行事・企画展等に向けた情報提供の充実	市の広報紙、博物館だよりのほか、民間の情報誌にも情報を掲載し、目標を達成した。		
		歴史博物館	成果指標 広報紙掲載件数	目標値 20件	達成値 18件	達成率 90%
29	3-1	男女共同参画センター講座事業	・講座や講演会等への参加呼びかけなど、家庭教育学級と連携を図りながら事業を実施する。 ・事業実施にあたり、男女共同参画センター使用団体など地域で活動している団体等との連携を強化する。	・家族や子育てなど家庭向けの講座を家庭教育学級との「共通講座」とし、連携を図りながら事業を実施。社会生活を営む上で最小かつ最も基礎的な集団である家庭への働きかけを行うことができた。 ・事業実施にあたっては地域で活動している団体等との連携を図り、地域における男女共同参画の意識啓発を行うことができた。		
		多様性社会推進課	成果指標 連携事業実施回数	目標値 2回	達成値 3回	達成率 150%
30	3-2	人権啓発講演会事業	・講演会への参加よびかけなど家庭教育学級と連携をとりながら事業実施する。 ・事業の企画、立案、実施は市人権擁護委員と市が共同で行う。	・イベントの企画から実施まで、人権擁護委員との協働により行った。男女共同参画社会の実現には人権の尊重が不可欠であり、社会生活を営む上で最小かつ最も基礎的な集団である家庭への働きかけを行うため、家庭教育学級と連携を図りながら事業を実施することとしている。 ※本事業には319名の参加があり、人権意識の高揚は図られたが、今回は家庭教育学級には関心の高いテーマではなかったため、該当者の参加が得られなかった。		
		多様性社会推進課	成果指標 家庭教育学級参加数	目標値 1回120名	達成値 1回 0名	達成率 0%
31	4-1	東山魁夷記念館管理運営事業	・通常展及び特別展の開催 ・記念館コンサート及びワークショップの開催 ・市民向けの講座等の開催	・通常展及び特別展の開催 ・記念館コンサート及びワークショップの開催 ・市民向けの講座等の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月28日～同年3月31日まで臨時休館		
		東山魁夷記念館	成果指標 観覧者数	目標値 30,000人	達成値 20,574人	達成率 69%
32	4-3	市川の文化人展等事業	・文化人展選定懇話会の実施 ・「市川の文化人展」等の実施	・「市川の文化人展」等の実施 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため会期中で臨時休館となり、開館日数が11日間だったことで目標値を大きく下回っています。(当初開催予定は32日間)		
		文化芸術課	成果指標 来場者延人数	目標値 3,000人	達成値 224人	達成率 7%
33	5-1	各種関係団体の育成・支援〔市民活動団体支援制度〕	地域のことは地域で解決することで、地域活性化を図るため、市民活動団体が提案する社会貢献活動(事業)を増加させる。	目標事業数とした1%支援制度は平成27年度をもって終了。28年度から現行制度に移行し、社会貢献活動を行う団体に対し、より事業が計画的に実施できるよう財政的な支援を安定的に行っている。※1%支援制度(平成27年度の実績 112事業)補助金による支援を受けて多くの団体が自立して事業実施ができるようになったことから、補助金の交付件数が減り、目標事業数を下回った。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 提案事業数	目標値 130事業	達成値 73事業	達成率 56%
34	5-2	情報提供事業	ボランティア情報誌を定期的に発行することで、行政機関及び市民活動団体のボランティア需要を市民等へ提供し、市民等のボランティア要望に応えることができる。	情報誌の電子化に伴い、発行回数を4回から1回に変更したもの。今後は「いちかわ・みんなで支え合いアプリ」の利用促進を図るためweb上での周知を検討していく。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 発行回数	目標値 年4回	達成値 年1回	達成率 25%
35	5-3	各種関係団体の育成・支援〔ボランティア・NPO活動センター〕	市民活動団体関連の情報提供、ミーティングスペース及び印刷機等を設置し、センターを利用する市民活動団体等の人数増加を図る。	旧八幡市民談話室に移設し利用環境を整え、当該施設が利用者に周知されてきたことにより利用者数が増となった。今後は、第一庁舎2階の市民活動支援センターとして、多くの市民が利用できるよう、円滑な運営を図りたい。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 利用人数	目標値 6,000人	達成値 7530人	達成率 125%

資料2 第四次市川市生涯学習推進計画 検証一覧 (1) 指標設定事業の検証

最終年度

No.	事業No.	事業名・部署名	事業推進目標	令和元年度(平成31年度)の検証		
36	5-4	各種関係団体の育成・支援 [研修会、講習会等開催]	市民活動団体が活性化するためには、活動する人材のスキルアップが重要であることから、講座を開催し、多くの市民活動団体の参加を促す。	新型コロナの影響で、ステップアップ講座の開催が中止となった。今後より多くの団体が参加できる形で研修会、講習会を開催していく。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 講座参加団体数	目標値 20団体	達成値 0団体	達成率 0%
37	5-5	ボランティア活動等啓発事業 [夏休み体験ボランティア]	教育機関の多くが休業している夏季休暇期間に、行政機関及び市民活動団体で多くの学生等がボランティアすることで、ボランティアの役割や重要性を学ぶことができる。	目標値には達しなかったが、一定数のボランティア参加が見込まれた。今後は「いちかわ・みんなで支え合いアプリ」を利用したボランティア募集と利用促進を図るためweb上での周知を検討していく。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 参加人数	目標値 1,500人	達成値 599人	達成率 40%
38	5-7	ボランティア・NPO活動の 拡充[協働事業提案制度]	地域の課題は地域で解決することを前提として、その解決策となる事業提案をすることで、市民等による地域活性化を促進し、行政もそのノウハウと一緒に構築していく。	目標値には達しなかったが、毎年一定数の協働事業を実施することができた。今後はTMO講座修了生など地域活動に意欲のある人材に当該制度の活用を促し事業を活性化していく。		
		ボランティア・NPO課	成果指標 協働事業提案実施件数	目標値 7件	達成値 5件	達成率 71%
39	5-8	消費生活センター 相談及び啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 「消費生活講座」の開催 年7回 「出前消費者講座」の開催 年20回 くらしの情報誌「クオリティライフいちかわ」の発行(年4回 各3,000部) 	<ul style="list-style-type: none"> 「消費生活講座」の開催 年6回 「出前消費者講座」の開催 年16回 くらしの情報誌「クオリティライフいちかわ」の発行(年4回 各2,500部) ※「出前講座」の年間の回数16回は、自治会や高齢者サポートセンター等からの開催要望が減少したことによる。		
		総合市民相談課	成果指標 講座開催回数	目標値 27回	達成値 22回	達成率 81%
40	7-3	こども発達相談室事業	市川市内の療育待機児童がでないように、行政の教育・保健・福祉関係機関とこども発達支援会議を実施していく。 療育希望者が支援を受けられるように、市川市内の療育施設を増やす計画を進めていく。 また、支援内容の充実のため、研修等で支援者(保育士・教諭・民間事業者等)のスキルアップを目指す。	こども発達支援会議に代わる市川市自立支援協議会こども部会等において、引き続き行政の教育・保健・福祉関係機関並びに、障害児通所支援施設を交えて情報共有を行い、連携の強化を図るとともに、第一期障害児福祉計画に基づき、発達に課題のある子どもへの支援の充実を目指している。また市内保育園、幼稚園、療育施設等の職員向けに「発達障がい研修」を実施し、更なる支援のスキルアップに向けて取り組んでいる。		
		発達支援課	成果指標 市内の利用人数	目標値 9,836人	達成値 10,605人	達成率 108%
41	7-4	中高年保育ボランティア	加速する少子高齢化・核家族化の中で市民の体験や学びの成果を園児に返すことで保育園・家庭・地域の連携強化を図る。	目標値を設定した当初より、高齢により登録を更新しないなどの理由で実績数が下がっている。各園において、当事業に対する職員の意識の向上と、中高年ボランティアの新規登録者の増員に向けてのアピールと既存登録者との良好な関係作りからの回数の増を目指す必要がある。		
		こども施設運営課	成果指標 年間延派遣回数	目標値 3,000回	達成値 1,327回	達成率 44%
42	8-1	スポーツ指導者育成事業	市民スポーツ振興と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図り、指導活動の促進と指導体制を確立する。	講習会参加希望の市民等に対し、スポーツ指導における講習会を座学や実技で行い、指導者の資質と指導力の向上を図った。認定者数については、講習会を全日程受講しなければ、資格試験受験資格が得られないことや資格取得後の指導者としての活動場所の不足などが影響し、達成できなかった。		
		スポーツ課	成果指標 認定者数	目標値 500人	達成値 348人	達成率 70%

資料2 第四次市川市生涯学習推進計画 検証一覧 (2) 指標設定のない事業の実施状況

最終年度

No.	事業No.	事業名・部署名	事業概要	令和元年度(平成31年度)の実施状況
1	1-2	社会教育活動助成補助金 学校地域連携推進課	市川市PTA連絡協議会が実施する「研修事業」「広報活動」「その他社会教育及び家庭教育の振興に資するために必要な事業」に対し、補助金を交付する。	単位PTAの連絡を密にし、社会教育団体としてのPTAの望ましい活動の活性化を図り、児童生徒の健全な育成に資する。 PTA設置校：55校 会員数：28,324人 PTAを統括するPTA連絡協議会へ補助金を交付した。
2	1-6	指定文化財維持管理事業 考古博物館	市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、自然、風土、歴史、文化的遺産の保護の充実を図る。	無形民俗文化財(辻切り・御奉謝) 45,000円×2件=90,000円 無形文化財(式正織部茶道会) 27,000円×1件=27,000円 有形文化財・天然記念物 13,500円×21件=283,500円、市川市八幡不知森管理費補助金交付要綱に基づく補助金を交付した。 国宝観心本尊抄・重要文化財日蓮自筆遺文保存修理事業に対して助成した。
3	1-7	史跡整備保存事業 考古博物館	市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、自然、風土、歴史、文化的遺産の保護の充実を図る。	平成29年 史跡整備保存事業 下総国分寺跡附北下瓦窯跡保存活用計画策定終了
4	1-8	学校施設開放事業 学校地域連携推進課	地域住民や子どもたちの活動の場として、学校のプールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。	①開放校：全53校/55校 小学校38校/38校・中学校13校/15校、 義務教育学校1校/1校・特別支援学校1校/1校 ②開放日：年末年始(12月29日～1月3日)を除く日で学校教育上支障のない日
5	1-9	体験学習事業 青少年育成課	稲作及び農業体験を通して、自然や異年齢との共同作業による人とのふれあいや勤労と収穫の喜びを体験することにより、親子の愛情を深め、心豊かな子どもたちを育てていく。	参加者 59世帯 202名 活動計画 14回 活動回数 13回 延参加者数 1,387名 収穫量 ・うるち米 384kg ・小松菜 80kg ・玉ねぎ 150kg ・じゃが芋 800kg ・落花生 40kg ・長ねぎ 296kg ・さつま芋 30kg ・枝豆 80kg
6	1-12	青少年健全育成事業補助金 [青少年相談員連絡協議会] 学校地域連携推進課	市川市青少年相談員は、千葉県青少年相談員設置要綱に基づき、千葉県知事並びに市川市教育委員会から委嘱され、地域の青少年健全育成推進の担い手として、スポーツ、野外活動等を通じた体験学習等の促進、また、他の青少年団体と協力し、地域活動の活性化の促進を図るなど、幅広い青少年健全育成活動を行っている。	青少年関係団体に対し、青少年育成活動等の意義についての理解が深まるよう啓発及び支援を行い、青少年の健全育成の促進を図ることを目的とする。 市川市13地区 青少年相談員：175人
7	1-13	青少年健全育成事業補助金 [子ども会育成連絡協議会] 青少年育成課	スポーツや野外活動を通じて、青少年の心身の発達を促進するとともに、青少年の健全な育成を図るため、市川市子ども会育成会連絡協議会に対し市川市青少年育成事業補助金を交付する。	市川市子ども会育成会連絡協議会活動費補助金交付要綱により300万円を交付 ○子ども会育成会連絡協議会主催事業(市川市教育委員会後援) ・はぜ釣り大会 ・ファミリー芸術鑑賞
8	1-15	少年補導員活動事業 少年センター	街頭補導を通して、青少年の非行防止活動と有害環境の浄化活動を行う。	現在、市内を13ブロックにわけ、補導員160名で、補導活動を行っている。実施回数として555回、補導活動に従事した補導員の延べ人数は2419人となっている。
9	1-16	少年健全育成補助事業 少年センター	市内15ブロックにおける少年健全育成活動への助成を行う。	現在、市内を13ブロックにわけ、補導員160名で、補導活動を行っている、市川市少年補導員連絡協議会と連携し、助成を行う。実績として、実施回数555回、補導活動に従事した補導員の延べ人数は2419人となっている。
10	1-21	展示事業 [常設展・企画展等] 考古博物館(自然博物館)	身近な自然である「市川の自然」をメインテーマに、「市川の自然」「残された市川の自然」「湧水の自然」「都市化した市川の自然」の4つのテーマを設け、広く市民に紹介し、自然環境を市民の財産として保全する大切さと、ふるさと市川市への愛着を図る。	常設展示の一部展示替えや特別展示室を利用した身近な生き物の飼育展示の頻繁な展示入れ替えなど、季節や身近な話題に合わせた展示を行い、広く市民に紹介し、自然環境を市民の財産として保全する大切さと、ふるさと市川市への愛着を図った。
11	1-22	教育普及事業 [観察会・散策会等] 考古博物館(自然博物館)	おもに市民を対象にして、市内の自然資産を紹介し学習の場として活用する。対象となる市民の年代や属性に合わせたプログラムを用意して幅広い層の参加を促進する。1回あたりの平均参加者数を20人と想定した行事。	・親子を対象とした「水辺のいきもの」自然観察会を3回実施し、173人の参加があった。 ・全世代を対象とした「季節を感じる散策会」を市内各地で4回開催し、44人の参加があった。 ・全世代を対象とした「長田谷津散策会」を大町公園自然観察園で10回実施し、214人の参加があった。
12	1-23	教育普及事業 [学校支援] 考古博物館(自然博物館)	自然博物館において、学校からの要請を受け、地域の自然体験や動植物に関する知識や体験を深めるため、講師を派遣するなどの支援を進める。	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学から50回の講師派遣依頼を受け、3,924人の自然体験学習の支援を行った。

資料2 第四次市川市生涯学習推進計画 検証一覧 (2) 指標設定のない事業の実施状況

最終年度

No.	事業No.	事業名・部署名	事業概要	令和元年度(平成31年度)の実施状況
13	1-24	教育普及事業 [講師派遣] 考古博物館 (自然博物館)	自然博物館において、市民団体や関連部署の要請を受け、地域の自然体験や動植物に関する知識や体験を深めるため、講師を派遣するなどの支援を進める。	市民団体や市内関連部署から13回の講師派遣依頼を受け、567人の自然体験学習の支援を行った。
14	1-25	教育普及事業 [夏休みイベント] 考古博物館 (自然博物館)	小・中学生やその保護者を対象に、夏季休業中の学習や思い出づくりを支援する目的で、大町公園の自然資産を生かした行事を展開する。	前年度までの利用者の実績や意向を参考に、特定の「行事」を実施せず、個別に学習課題相談の対応を実施した。
15	1-26	教育普及事業[自然講座等] 考古博物館 (自然博物館)	おもに市民を対象にして、市内の自然資産について深く読み解き理解する講座を開催する。	平成28年度の開催をもって、事業の見直しを行い開催を終了した。
16	1-27	ボランティア活動 [野草の名札付け・環境整備] 考古博物館 (自然博物館)	市内有数の自然資産である「長田谷津」(大町公園自然観察園)の生態系の保全と来園者への啓発を目的に、ボランティアの参加を得て各種作業を行う。あわせて参加者に対して学芸員からより専門的な内容の解説を行い、作業の意義についての理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> 大町公園自然観察園において、「野草の名札付け」を7回実施し、46人の参加があった。 大町公園自然観察園において、「長田谷津環境整備」を6回実施、31人の参加があった。
17	1-28	広報活動[情報発信事業] 考古博物館 (自然博物館)	学芸員が日々の活動で得た自然資産に関する情報を「自然博物館だより」として発行。また、それらの情報に加えて過去に発信した情報・展示などについてもアクセスできるようにwebサイトの整備をはかる。	「自然博物館だより」181号から186号を発行し、市内公立学校、公共施設等で配布すると共に市川市公式Webサイトに掲載した。市公式Webサイトにおいて、季節の話題などを随時更新し、自然観察、自然体験学習の参考となる情報発信を行うとともに発信情報の整理見直しを行い、過去の情報などの活用をしやすいように整備した。
18	1-30	少年自然の家活動事業 青少年育成課 少年自然の家	総合体験ステーションとしての施設の特徴を活かし、児童・生徒の健全育成や市民に潤いと活力を与える体験事業を行う。(大人の竹細工工房・親子お月見の会・親子宿泊体験・チャレンジースクール・健康吹き矢・天体観望・自由研究)	主催事業として7事業・12回を開催する計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として2月28日より臨時休所となったため、3事業・3回が中止となった。延べ507人が参加した。
19	2-1	学習支援推進事業 [学習支援クラブ] 指導課	学校を中心に「開かれた教育」を推進し、保護者・地域の方々の支援のもと、教育課程の充実を図り、日常の学習を通して、児童生徒に夢や感動を与え、生きる力を育む。	各学校ともに「開かれた教育」が進められており、保護者や地域の方々が日常の学習に直接指導、支援いただける機会が増えている。特に読み聞かせなどを行っている学校は多く、また、おやじの会や学校支援ボランティア組織ができている学校も多い。 平成31年度 約16,000名
20	2-2	校内塾・まなびくらぶ事業 指導課	この事業は、市立小・中学校において、算数・数学・英語等を中心とした基礎的・基本的な内容についての学習の場を、放課後及び長期休業中等に設けるものである。退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を「校内塾・まなびくらぶ」の指導者「まなびサポーター」として派遣し、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ることを主な目的とする。	普段の学習の復習の時間として活用した学校が多い。参加児童は学習習慣がついた。少人数なので、一人一人に手厚い指導ができた。数学や英語の学習において、苦手意識のある子どもや学習に時間のかかる子供達が少しずつ理解を深めることができた。 <ul style="list-style-type: none"> 総参加人数(延べ)：48,058人 総実施時間数：2,779時間
21	4-2	文学ミュージアム管理運営事業 文化施設課	市川市ゆかりの文学や映像等に関する資料を収集、保存、展示し、活動の場を提供することにより、地域文化の発展と市民の生涯学習を支援する。	【主催事業】 <ul style="list-style-type: none"> 第20回市川手児奈文学賞(応募数：6,218作品) 【企画展】 <ul style="list-style-type: none"> 小島貞二生誕百年記念展 小島貞二の多彩な世界(入場者数：1,221人 イベント参加者数：250人) 永井荷風と谷崎潤一郎展(入場者数：2,402人 イベント参加者数：667人)
22	4-4	市史編さん事業 文化施設課	刊行後、35年以上が経過した市史を改訂編さんし、市民共有の財産として将来に継承する。また、写真図録・調査報告書類の刊行、市民向けの講演会の開催をしている。	『市川市史 歴史編IV 変貌する市川市域 - 通巻4 -』のほか、民俗編付帯刊行物である『市川市の民家と町並み・家作職人』、『市史研究いちかわ』第11号の3冊を刊行した。
23	4-5	街回遊展事業 文化芸術課	市内各地域の歴史的・文化的資産(名所旧跡等)を活かしたイベントで、その地域の魅力を引き出すとともに街の活性化を図る。	平成28年度に開催した南行徳街回遊展をもって、市内各地域の開催が一巡したため、毎年の開催を終了。
24	4-6	芸術祭・文化祭事業 文化芸術課	市と文化団体との共催行事として、各種展示会、音楽公演等27行事を開催している。	各種展示会・音楽公演等を25行事開催。令和2年3月に開催予定だった2行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

資料2 第四次市川市生涯学習推進計画 検証一覧 (2) 指標設定のない事業の実施状況

最終年度

No.	事業No.	事業名・部署名	事業概要	令和元年度(平成31年度)の実施状況
25	4-7	文化の街かど回遊マップ発行事業 文化芸術課	市内の文化的資産が豊富な地域の回遊マップを発行している。市川・真間地区編、国分・国府台地区編、中山地区編、行徳・妙典地区編の4種類。	平成29年度企画課より「いちかわWalker」の発行に伴い、回遊マップを含めた類似マップの増刷廃止。
26	5-6	ボランティア・NPO活動の拡充 [地域ポイント制度] ボランティア・NPO課	地域ポイント制度の運営事業 市民のボランティア活動等の関心を高め、市民活動団体に活動の支援及び促進を図り、市民、市民活動団体及び市との協働を推進することで、エコロジーとボラティア活動の助長を図る。	空き缶回収、自治会活動、市の施策への協力者等にポイント付与を行うことで、エコとボランティア活動への支援と促進が図られた。制度を継続的に利用していただくため、交換メニューの充実を図るとともに、利用者の要望に沿ったメニューの拡大に取り組んでいる。
27	6-1	高齢者健康相談 地域支えあい課	いきいきセンターにおいて、市内在住の60歳以上の方を対象に、看護師が血圧測定や健康に関する相談を実施することにより、健康づくりを推進し、高齢者の生涯学習の充実を図るとともに生きがづくり・仲間づくりを支援する。	いきいきセンター全13施設で合計142回実施。 男性：389人、女性：1051人、計：1440人が面談を行った。
28	6-2	高齢者クラブ補助金 地域支えあい課	会員相互の親睦と健康づくりに努めながら、社会奉仕、教養活動、レクリエーションなどに取り組む、地域を基盤とした高齢者の自主的な活動組織である高齢者クラブに対し、補助金を交付する。	134団体に対し補助金の交付を行い、高齢者クラブへの各種活動の支援を行った。 実績決算額：10,280,793円
29	6-3	シルバー人材センター事業 地域支えあい課	高齢者の社会参加と生きがい対策の充実を図るため、健康で働く意欲のある高齢者に知識・経験・技能を活かした働く場を提供しているシルバー人材センターに対して支援を行う。	事業運営の円滑化を図るため、県シルバー人材センター連合会へ負担金、市シルバー人材センターへ補助金を交付した。
30	6-4	シニアカレッジ教養講座 地域支えあい課	いきいきセンターにおいて、市内在住の60歳以上で初心者を対象に、太極拳・絵手紙・習字・ダンスなど多彩な講座を開催し、生きがづくりを支援する。	いきいきセンター全13施設のうち11施設において、合計18種目の講座を開講。 合計開講日数：251日、年間延べ受講者数：2801人。
31	6-5	いきいきセンター管理運営事業 地域支えあい課	地域の高齢者に対して健康の増進、教養の向上・或いはレクリエーションによる仲間づくりや生きがづくりの場を提供するための施設であるいきいきセンターの管理運営事業。【市内13施設】	1施設あたり年間運営日数：259日～263日(工事による休館等による差) 13施設の合計年間運営日数：3380日 年間延べ男性来館者数：41,099人 年間延べ女性来館者数：63,546人 年間延べ合計来館者数：104,645人
32	6-6	いきいきセンターまつり 地域支えあい課	いきいきセンター利用者が、毎年10月に文化会館大ホール、展示室にて2日間にわたり、日頃の成果を披露し合い、相互の交流を図る発表会。	令和元年10月17日(木)～18日(金)の2日間で実施。 市川文化会館大ホール・大会議室・展示室が会場。 ステージ発表104団体、展示スペース出展作品528点。
33	6-7	市川市グラウンド・ゴルフ大会 地域支えあい課	高齢者の生きがづくりや健康の保持及び高齢者相互の交流を図ることを目的としたグラウンド・ゴルフ大会。	令和元年6月4日(火) 国府台陸上競技場および野球場を会場で実施。 計120名参加。
34	6-8	市民ゲートボール大会 地域支えあい課	ゲートボール愛好者の生きがづくりや健康の保持及び参加者相互の交流を図ることを目的としたゲートボール大会。	ゲートボール大会廃止(昭和57年度から平成29年度まで開催)
35	6-9	長寿ふれあいフェスティバル in いちかわ 地域支えあい課	高齢者クラブを中心とした、高齢者相互の交流を促すことを目的とした唄や踊りの発表会。	令和元年7月5日(金)市川市文化会館大ホールを会場に実施。 全13団体が演目を披露。
36	6-10	明青展 地域支えあい課	60歳以上の方々による、絵画、書、工芸、手芸、写真の作品展。	令和元年10月4日(金)～6日(日) 市川市文化会館地下展示室にて実施。 書 俳句の部・絵画の部・工芸手芸の部・写真の部の4部門に237点の作品が出展された。
37	6-11	いきいき健康教室 地域支えあい課	65歳以上の市民を対象に、転倒防止のための体操、筋力トレーニング、レクリエーション等を行うことにより、心身機能の維持・増進を図り、自立期間を延ばし、要介護高齢者にならないようにすることを目的に実施する。	開催期間：平成31年4月～令和2年2月(3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 市内104教室開催し、3,780名が参加した。

No.	事業No.	事業名・部署名	事業概要	令和元年度(平成31年度)の実施状況
38	7-1	すこやか応援隊事業 こども家庭支援課	すこやかな親子の育ちを目的とし、すこやか応援隊(保育士・栄養士)が市内の様々な地域へ訪問・出張して、親子の交流、体験、学び等を目的とした「すこやかひろば」の開催や子育て相談の実施。また各団体と連携しての子育てイベント開催を通し地域に根ざした子育て支援を行う。	共働きの子育て家庭の増加と共に1・2歳児から保育園へ入園する児が増え、多忙な生活の中で子育てに関する相談も多様化している。子育て相談者が身近にいない家庭も多く、地域の子育て支援施設を紹介している。また子育て中の親子の仲間づくりを支援する子育てサークル支援や子育て支援ボランティアの養成、すこやかひろばを実施し、子育て中の親や地域の子育て力の向上を図っている。
39	7-2	こども館運営事業 こども家庭支援課	遊びを通して児童の健康増進と情操を豊かにする各種事業を実施する。(親子活動の推進、子育てに関する相談事業の充実、中学生・高校生と乳幼児親子のふれあい交流の実施、放課後児童健全育成の推進等)	年齢による切れ目の無い子育て支援の為、各種行事を実施するとともに、保護者同士が交流し安全に遊べる場の提供を行った。保護者や子ども自身から相談しやすい環境を整えたり、他機関との連携を図った。保護者が子育てにゆとりや楽しさを感じられるよう、「あつまれ赤ちゃん」等、同世代の子どもを持つ保護者の活動や講師事業を実施した。中学生・高校生と乳幼児親子のふれあい交流事業では、年長児童が家庭の役割や命の大切さを学んだり、保護者にとっては我が子への思いや成長を再認識する機会となった。
40	8-2	スポーツ推進委員活動事業 スポーツ課	スポーツ推進のため事業への連絡調整及び市民に対しスポーツ実技の指導、その他地域スポーツ活動の推進、軽スポーツ活動等の運営・指導を行う。	地域住民に対する地域スポーツ活動の推進をするため、軽スポーツ教室の運営・指導などを実施。 【地区活動】 実施回数358回・推進委員参加者数1,331人・市民3,845人 【研修会・講習会】 参加回数12回・推進委員参加者数189人
41	8-3	市民スポーツ振興事業 スポーツ課	市民が各種スポーツや軽スポーツ、レクリエーションの体験を通じて健康保持・増進や活動意識の高揚を図ることで、スポーツ実施率の向上を目的とする。 【関係法令】スポーツ基本法第32条、市川市スポーツ振興基本計画	市民にスポーツに親しんでもらうべく、各種イベントを下記のとおり開催。 【市民参加者数】 ○ファミリーデイキャンプ：71人 ○みんなでスポーツ：167人 ○市川市民マラソン大会：686人 ○障がい者軽スポーツ教室：32人
42	8-4	健康スポーツ教室事業 スポーツ課	市民の健康づくりやスポーツに親しむ機会を提供するため塩浜・信篤市民体育館、市民プールにおいて利用者のニーズを取り入れながら、各種健康スポーツ教室を実施する。 【関係法令】スポーツ基本法第22条、市川市健康スポーツ教室実施要綱	市民の健康づくりやスポーツに親しむ機会を提供するため信篤市民体育館、市民プールにおいて利用者のニーズを取り入れながら、各種健康スポーツ教室を実施。 信篤市民体育館 開催回数：160回 参加延人数：5,643人 市民プール 開催回数：8回 参加延人数：241人
43	8-5	スポーツ推進団体補助金 スポーツ課	少年野球・女子フットベースボールを通じて青少年団体の育成及び、健全育成を図る団体を支援することでスポーツの推進を図る。 【関係法令】市川市少年野球連盟・女子フットベースボール連盟活動費補助金交付要綱	各団体の活動における要綱に定めた対象事業について補助金を交付する。 ○少年野球連盟 ・活動チーム数 83チーム ・補助金交付実績 630,000円 ○女子フットベースボール連盟 ・活動チーム数 14チーム ・補助金交付実績 130,000円
44	8-6	スポーツ推進負担金 スポーツ課	スポーツ振興基本計画の基本目標の一つである、スポーツ機会の創出を行うため各種イベント及びスポーツ教室を公益団体との共催事業として開催するもの。 【関係法令】スポーツ基本法、スポーツ振興基本計画	スポーツ機会の創出を行うため各種イベント及びスポーツ教室を公益団体と連携して開催 下総・江戸ツデーマーチ 連携団体：下総・江戸川ツデーマーチ実行委員会 参加者数：3,637人 市民スポーツ教室(行事教室) 連携団体：市川市体育協会 参加延人数：2,264人 開催回数：27回(27競技) 市民スポーツ教室(定期教室) 連携団体：市川市体育協会 参加延人数：12,832人 開催回数：409回(19競技23教室) 健康スポーツ教室 連携団体：①市川スポーツガーデン国府台 ②市川スポーツガーデン塩浜 参加延人数：①16,904人 開催回数：①626回 ②10,774人 : ②328回

No.	事業No.	事業名・部署名	事業概要	令和元年度(平成31年度)の実施状況
45	8-7	体育協会補助金 スポーツ課	本市におけるスポーツ団体を統括し、これを代表する団体として県民体育大会・市民体育大会などを通じて競技力の向上や市民のスポーツ振興を図ることを目的とするもの。	市民体育大会事業 26種目 参加延人数 23,517人 70,450円 県民体育大会事業 31種目 参加延人数 560人 3,906,187円 市川市民マラソン大会事業 参加延人数 686人 1,125,204円 体協を組織する加盟団体に対する助成事業 2,204,080円 専門委員会の運営事業 26,500円 県スポーツ協会への加盟事業 120,000円 体育協会表彰事業 179,541円 その他市長が認める事業 1,521,610円
46	8-8	スポーツ大会派遣参加費用補助金 スポーツ課	スポーツ振興を目的に市民等(在勤・在学含)で結成され、市内に事務所を有するスポーツ団体の団員が関東大会、全国大会に出場する費用の一部を助成することで、競技力の向上およびスポーツ振興の推進を図る。また同団体が児童・生徒の国際交流を目的とした大会等に派遣する場合の費用の一部を助成する。 【関係法令】市川市スポーツ大会派遣参加費用補助金交付要綱、市川市青少年国際交流スポーツ大会等派遣参加費用補助金交付要綱	市川市スポーツ大会派遣参加費用補助金交付実績 全国大会団体：4団体 (400,000円) 全国大会個人：34人 (331,260円) 関東大会団体：3団体 (150,000円) 関東大会個人：10人 (45,580円) 市川市青少年スポーツ国際交流事業補助金交付実績 交付先：市川市サッカー協会 ドイツ (1,100,000円) ブラジル (1,100,000円)
47	8-9	総合型地域スポーツクラブ事業 スポーツ課	文部科学省から総合型地域クラブを育成の指針があり、健康都市宣言等を鑑み「市川スポーツガーデン国府台」「市川スポーツガーデン塩浜」を設立し、地域に根付くスポーツクラブとして拡充を図る。また、市民へのクラブの周知及びスポーツ機会の創出を図ることを目的にし共催によるスポーツイベントを開催している。 【関係法令】スポーツ基本法第4条、スポーツ基本計画、市川市スポーツ振興基本計画	市川スポーツガーデン国府台、市川スポーツガーデン塩浜、北市川スポーツクラブにおいて、地域に根付くスポーツクラブとして拡充を図っている。また、市民へのクラブの周知及びスポーツ機会の創出を図ることを目的にしスポーツイベント開催を支援している。